

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

2025年
08月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,204円
前月末比	+108円
純資産総額	0.38億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第51期	2025/08/07	50円
第50期	2025/02/07	100円
第49期	2024/08/07	0円
第48期	2024/02/07	100円
第47期	2023/08/07	100円
第46期	2023/02/07	0円
設定来累計		2,600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	4.9%	6.5%	8.1%	19.7%	67.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	25.3%
国内債券	48.2%
外国株式	11.4%
外国債券	9.8%
コールローン他	5.3%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	71.1%
2 アメリカ	12.9%
3 フランス	1.3%
4 イギリス	1.2%
5 スペイン	1.1%
6 イタリア	0.7%
7 メキシコ	0.5%
8 ドイツ	0.4%
9 国際機関	0.4%
10 ポーランド	0.4%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	78.4%
2 米ドル	13.8%
3 ユーロ	4.2%
4 英ポンド	1.2%
5 メキシコペソ	0.5%
6 ポーランドズロチ	0.4%
7 豪ドル	0.3%
8 カナダドル	0.3%
9 中国元	0.2%
10 香港ドル	0.2%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	168
国内債券	-11
外国株式	16
外国債券	1
信託報酬等	-16
分配金	-50
基準価額(分配落後)	108

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

(株式市況)

先進国の株式市況は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ再開への期待や市場予想を上回る決算が投資家心理を支えたことなどがプラス材料となりました。

(債券市況)

先進国の債券市況は上昇しました。一部の米経済指標が市場予想を下回り、米景気減速懸念と利下げ観測が高まったことなどがプラス材料となりました。国内債券市況は、下落しました。

(為替)

米ドルは、FRBが9月に利下げを実施するとの観測などを背景に対円で下落しました。ユーロは対円で上昇しました。

【運用状況(分配実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

基準価額は上昇しました。「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の基準価額上昇などがプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

米国経済は、関税政策を巡る不透明感から一時的に停滞するも、減税法案の可決を受けた財政拡張の効果や関税政策に対する不透明感の後退につれて在庫積み増しなどが本格化し、底堅く推移すると想定します。消費は、底堅い労働市場を背景に、名目総賃金の伸びが下支えする想定です。設備投資は、先行する受注に底打ちの兆しが見られるほか、関税政策を受けた製造業の米国内回帰を通じて、今後は緩やかに持ち直すとの想定です。

欧州経済は、欧州中央銀行(ECB)の利下げサイクルが一巡し中立的な金利水準に達したことやドイツの財政支出拡大を背景に、次第に持ち直すと想定しています。消費は、消費者マインド自体は冴えないものの、実質所得の改善により底堅く推移する想定です。設備投資は、ドイツの財政支出拡大を背景に、緩やかに持ち直す見通しです。

国内経済は、設備投資の堅調さの一方で、個人消費や外需の力強さに欠けており、踊り場的な局面が続くと想定しています。消費は、食料品を中心にインフレが根強く、実質所得とともに緩慢な回復を想定します。設備投資は、人手不足対応を背景に非製造業を中心に底堅く推移すると想定します。

引き続き、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、安定運用時期が近づくにつれリスクを減少させる運用を行う方針です。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・コメントは2030、2040共通です。

・三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

2025年
08月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

翌月の資産配分計画

	2030	2040
国内株式	13.5%	25.7%
国内債券	35.2%	48.7%
外国株式	6.6%	12.1%
外国債券	6.5%	10.0%
短期資産	35.0%	—
コールローン他	3.3%	3.5%

参考：基本資産配分

	2030	2040
国内株式	13.0%	25.0%
国内債券	36.0%	50.0%
外国株式	6.5%	12.0%
外国債券	6.5%	10.0%
短期資産	35.0%	—
コールローン他	3.0%	3.0%

・2030はご参考です。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)]

今月の国内株式市況(TOPIX)は、前月末を上回る水準で取引を終えました。

上旬は、早期利下げ観測の高まりなどを受けた米国株式の上昇や、トランプ米大統領による関税政策を巡る不透明感が後退したことなどを背景に上昇し、TOPIXは最高値を更新しました。中旬以降は一進一退の展開となりました。

今月のファンド騰落率は、ベンチマークを上回る運用成果となりました。業種配分については、医薬品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、卸売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「メイコー」、「サイバーエージェント」などがプラスに寄与、「川崎重工業」、「古河電気工業」などがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて「富士フィルムホールディングス」などの組入比率を引き上げ、全売却を含めて「芝浦電子」などの組入比率を引き下げました。

米国の関税政策については一定の方向性が見えてきたものの、関税が実体経済に与える影響や主要国の金融政策動向など、引き続き不透明感が高い状態が継続することから当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。

このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。(運用主担当者：長尾 衛)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)]

海外株式市況は上昇となりました。

米労働市場の減速を示唆する経済指標が発表されたことや、ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を背景に、米利下げの可能性が高まったことを受けて、株価は上昇しました。

外国為替市況については、円に対して米ドルは下落(円高)しました。

9月は米国をはじめとするグローバルの景気見通しやインフレに加えて、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融政策動向が注目されます。

このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用主担当者：柳原 武士)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

2025年
08月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)]

8月の国内金利は、日銀の利上げ観測の高まりや、財政拡大懸念等を背景に上昇しました。月末の10年国債利回りは1.60%近辺となっています。事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は概ね横ばいとなりました。

実際の運用では、ファンド全体のデュレーションについて、ベンチマーク対比短めを中心に調整しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給動向などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用主担当者:小口 正之)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]

【市況動向】

<債券>

当月の米国長期金利は低下、独長期金利は概ね横ばいとなりました。

米国長期金利は、雇用統計などの軟調な内容の経済指標を受けて、低下しました。独長期金利は、米国の生産者物価指数(PPI)の伸びが市場予想を上回ったことが上昇要因となった一方、フランスで政局不安が高まったことなどが低下要因となりました。結果、月を通じてみると独長期金利は概ね横ばいとなりました。

<為替>

為替市場では、米ドルは対円で下落、ユーロは対円で上昇しました。

米国長期金利の低下を受けて本邦との金利差が縮小したことなどから、米ドルは対円で下落しました。ユーロは、上記軟調な米雇用統計などを背景に対円で下落して始まりしました。その後、欧米株価の上昇などを受けてユーロも対円で上昇基調で推移し、月を通じてみるとユーロは対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは米国はベンチマーク比長め、欧州は同短めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、ドイツは当初ベンチマーク比中立とし、8月の初めから同少なめとしました。スペインは同多め、フランスは同少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、米ドル、中国元をベンチマーク比少なめ、ユーロ、豪ドル、メキシコペソ、ポーランドズロチを同多めで維持しました。スウェーデンクローナ、ノルウェークローネは、当初同中立、8月の初めから同多めとし、英ポンドは当初同多め、8月の初めから同中立としました。

【今後の運用方針】

当面の米国長期金利は、もみ合いながらも低下余地を探る展開、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、労働市場が徐々に軟化しつつあり、今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、景気・インフレ動向を慎重に見極めた上で、政策金利の引き下げを判断するものと見られ、米国長期金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開が想定されます。欧州では、当面は欧州中央銀行(ECB)による政策金利据え置きが見込まれる中、今後は欧州の防衛費やインフラ支出拡大に伴う債券増発懸念などが金利の上昇要因となる一方、米国の関税政策によるグローバルな景気減速懸念などが金利の低下要因となり、欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用主担当者:船津 大輔)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 内外の主要金融資産にバランスよく分散投資を行います。

・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて行います。

・ライフイベント(ターゲット・イヤー)到達後に安定運用に移行します。

特色2 ライフイベントにあわせて2つのファンドからご選択いただけます。

・投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする2つのファンドからお選びいただけます。なお、各ファンド間でのスイッチングが手数料なし※で可能です。

※スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

・安定運用時期に近づくにしたがって株式の組み入れをしいに減少させ、債券の組み入れをしいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色4 国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

特色5 各ベビーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030」
日々の純資産総額に対して、**年率1.21%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

運用管理費用 (信託報酬) 「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」
2030年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.54%(税抜 年率1.4%)**をかけた額
2030年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.21%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

(注) 休日の変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年08月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社大垣共立銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。